

J R 連合

総がかりの運動を
強く広く
展開しよう!



J R 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平



J R 連合



J R 連合

大会宣言

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第27回定期大会を開催し、2018年度の運動方針を満場一致で確認した。

最優先課題である安全確立にむけた取り組みについては、福知山線列車事故をはじめとする重大事故を二度と引き起こさないとの強い決意のもと、新幹線の重大インシデントや、近年労災の減少傾向に歯止めがかかりグループ会社や協力会社で発生率が相対的に高まっている現状をあらためて重く受けとめ、加盟各単組における真摯な労使協議や職場での安全衛生活動などを通じた安全性向上を図る。「すべてのJ R 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」実現にむけて、J R グループ全体で「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との基本理念、「安全は絶対に譲らない」という信念のもと、加盟各単組とともに、不断に各種取り組みを深度化させる。

また、J R 東日本内を主として極めて大きなJ R 労働界の地殻変動が発生している今こそ、国の治安問題であるJ R 総連およびJ R 東労組等への革マル派浸透の危険性について、内外に警鐘を鳴らす取り組みを強化する。さらには、組織課題解決にむけた最大の好機と捉え、「あるべき労働組合像・労使関係像」の実現にむけ、J R 連合、民主化当該単組、支援単組が三位一体となって、組織強化・拡大、民主化闘争の総がかりの取り組みを展開する。「民主化闘争宣言(1999年)」以降粘り強く取り組んできた先人達の運動と成果、教訓をベースとして、民主的な労働運動を箱根以東へ強く広げ、民主化闘争の完遂、J R 労働界の一元化を実現する。

一方で、将来に亘り社会・経済に貢献し、信頼され続けるJ R 産業の構築にむけ、「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成をはじめとした中長期的政策を推進するとともに、直面する政策諸課題の解決を図る。J R 北海道やJ R 四国、J R 貨物の自立経営にむけた諸課題への対応、2018年度末で期限切れを迎える税制特例措置への対応をはじめ、喫緊の課題に対処すべく、今日まで培ってきた政策提言・実現力を発揮する。また、急速に進む人口減少・高齢化、第4次産業革命の到来といった労働環境の変化を踏まえ、「中期労働政策ビジョン(2014~2018)」で示した、すべてのJ R 関係労働者に相応しい働き方を実現すべく、2019年春季生活闘争および労働協約改訂交渉における加盟各単組およびエリア連合の取り組みを強化する。加えて、「中期労働政策ビジョン(2019~2023)」策定にむけた取り組みに繋げる。

一強他弱の政局において、官僚の不祥事、閣僚らの失言・不適切行為などに安倍政権の驕り・緩みが象徴されている。この状況に歯止めをかけるためにも、雇用と暮らしの安心、健全な民主主義を求め、私たち国民、働く者が立ち上らなければならない。そして政策課題と組織課題の解決のためにも、今後行われる統一地方選挙、第25回参議院議員選挙などの国政選挙では、私たちの声を政治の場に届け続けるべく、推薦候補者の必勝にむけた運動を展開する。

これらの多くの課題に対して、J R を代表する産別としての責任と自覚を持ち、本大会の議論を踏まえ、組織を挙げて次代につなげる運動を積極果敢に展開していく決意を表明する。

以上、宣言する。
2018年6月12日

日本鉄道労働組合連合会 (J R 連合)
第27回定期大会

第27回定期大会

安全で社会に 信頼されるJRにむけて JR連合総がかりの 運動を広く展開

円滑に大会議事運営をリードした議長団

大会は、大杉正美J R 連合副会長(貨物鉄道産労中央執行委員長)の開会挨拶で幕を開け、大会議長団にはJ R 東海ユニオンの今井孝治代議員、J R 四国労組の大谷清代議員を選出して議事が進められた。まず、執行部から一般経過報告、2017年度決算報告に続き、会計監査員より会計監査結果が報告された。その後、第1号議案として2018年度運動方針、第2号議案

すべてのJ R 連合運動を
組織の強化・拡大に帰結させていく

J R 連合は6月11日、12日、都内にて、第27回定期大会を開催し、来賓、代議員、傍聴者ら約270人が参加した。提起した2018年度運動方針案に対して11人の代議員・特別代議員からの発言の後、満場一致で採択された。とりわけ、J R 労働界における地殻変動が起こる今こそ、さらなる30年を見据えた、真に民主的な労働運動を展開し、すべてのJ R 連合運動を組織の強化・拡大に帰結させていく決意を参加者全員で固めた。

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

の2017年度一般会計剰余金処分案、第3号議案の2018年度予算案を提起した。11人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場で建設的な発言を行われた後、執行部が答弁を行った。討論を通して、J R を代表する産別として、安全で

大会にご出席頂いたご来賓
(順不同) 敬称略

〔連合〕

事務局長
相原 康伸

〔国民民主党〕

共同代表
大塚 耕平

〔J R 連合国会議員懇談会〕

会長・参議院議員
榛葉 賀津也

〔労働組合〕

衆議院議員
泉 健太

〔労働組合〕

衆議院議員
小川 淳也

〔労働組合〕

参議院議員
長浜 博行

〔21世紀の鉄道を考える議員フォーラム〕

衆議院議員
辻元 清美

〔地方議員団連絡会〕

前代表幹事
福岡 裕隆

〔交運共済〕

理事長
坪井 義範

〔全労済〕

担当部長
宮本 成幸

〔中央労金〕

担当部長
川野 佳道

〔顧問〕

弁護士
秋山 泰雄

〔歴代会長〕

五代会長
葛野 和明

〔退職者連絡会〕

会長
高野 富夫

〔地方議員団連絡会〕

代表幹事・米子市議
中田 利幸

〔労働組合〕

衆議院議員
大串 博志

〔労働組合〕

衆議院議員
原口 一博

〔労働組合〕

衆議院議員
広田 一

〔労働組合〕

衆議院議員
岸本 周平

〔労働組合〕

幹事長
福山 哲郎

〔立憲民主党〕

議長
住野 敏彦

〔官公庁〕

国土交通大臣
石井 啓一

〔厚生労働大臣〕

加藤 勝信

〔自治体〕

滋賀県知事
三日月大造

〔国会議員〕

〔衆議院議員〕
池田真紀、神谷裕、城井崇、近藤和也、近藤昭一、佐々木隆博、白石洋一、高井崇志、武内則男、田嶋要、辻元清美、津村啓介、中川正春、西岡秀子、平野博文、

〔友誼団体等〕

全労済、公益財団法人国際労働財団、一般社団法人全労働金庫協会、労働金庫連合会、公益財団法人日本生産性本部、全国労働組合生産性会議、明治安田生命保険相互会、政策研究フォーラム、公益財団法人富士社会教育センター、一般財団法人日本労働会館、労働関係研究協会、労働者学習センター

〔上記以外〕

前衆議院議員
松木 謙公

6・12 民主化闘争決起集会 民主化闘争の完遂とJ R労働界の一元化にむけて J R 連合総がかりの展開へ



民主化闘争のうねりを大きくする運動展開を要請する松岡会長

J R 連合第27回定期大会終了後、「6・12民主化闘争決起集会」を開催した。冒頭、挨拶に立ったJ R 連合の松岡裕次会長は「今まさにJ R労働界の大きな分岐点に立っている。これまで民主化闘争において十分な成果を得ることができなかったが、今3万2千人の脱退者という、地殻変動が起こっている状況で、民主化3単組が時期を待たず、的確な行動を組織拡大に繋げる、さらには支援単組がフォロワーする体制が重要」と述べ、特別講演を受けた。西岡氏からは前日11日に発売された週刊東洋経済での連載記事を紹介するとともに、この間のJ R東日本・J R東海・J R北海道のスト戦術にまつわる動向について、詳細な経緯と背景に対する分析が述べられた。講演の最後には「J R東日本は労政を転換し始めた。一方で、J R北海道は癒着という異常な労政が続いている。今こそ全勢力を投入して、J R北海道の民主化に取り組むべきではないか。このような状況下だと、世間も『軍マル』という言葉を目にする機会が増えることから、チャンスと捉えるべき」と民主化闘争への弾みを付けるメッセージを参加者全員が受け止めた。



西岡研介氏

先日加入した仲間が参加していることを報告する。J R東日本の経営は極めて順調であるが、3万2千人脱退の衝撃と報道のとおり、私の職場にもJ R東海組組合員はいなくなった。これはJ R連合の取り組み



国井事務局長

正義の闘いを正々堂々進める
国井 道徳
事務局長(J R Eユニオン)



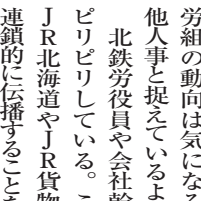
鈴木中央執行委員

J R連合の仲間と楽しく活動を展開
鈴木 教仁
中央執行委員(貨物鉄産労)

同期入社はほぼ全員J R総連・日貨労に所属する中、J R連合・貨物鉄産労運動に魅力を感じ、日貨労を脱退して貨物鉄産労に加入した。ユニスラリーをはじめ、

民主化当該単組による決意表明

さらには、民主化当該単組の代表者による決意表明が行われ、集会アピールが読み上げられ、大きな拍手で締めくくった。J R連合は、全ての組合員が一丸となって、総がかりの民主化闘争を展開していくことを決起した。J R労働界に地殻変動の起こる今こそ、最大の好機として、一刻も早く革マル派浸透問題に終止符を打たなくてはならない。



昆中央執行委員長

J R連合の活動は全国の仲間とともに、本当に楽しく取り組んでいる。貨物鉄産労の8割が国鉄

結成時の思いを持って取り組みを進める
昆 弘美
中央執行委員長(J R北労組)

J R北海道内ではJ R東労組の動向は気になるが、他人事と捉えているようだ。北鉄労役員や会社幹部は、北鉄労に力を入れている。これをJ R北海道やJ R貨物にも連鎖的に伝播することを待つ

J R北労組結成から16年が経過する。これまで取り組みを進めてきて、一気に入がっていかないと、結成時の思いを全組合員が確認して、取り組みをさらに推進していくことと全国の仲間のご協力をお願いして、決意の一端とさせていただきます。

採用者であり、風前の灯火と言えるが、J R北海道労組への革マル派浸透について、これまで雨を食いしぼってきた成果が現れてきた。貨物鉄産労への加入は間違いではなかったと信じ、私もさらに活動に邁進し、来年は組織数を増やすことを宣言し、決意表明とする。

集会アピール

国鉄時代からJ R発足後に至るまで、繰り返されてきた労働組合の離合集散と労労対立の中で、先人達は、家族も合わせて筆舌に尽くしがたい労苦にさらされながらも、自由にして、真に民主的な労働組合・労働運動を志向し、知恵と勇気をもって困難を乗り越えてきた。そして1992年には、極左暴力集団革マル派のイデオロギーに汚染されたJ R総連と決別し、私たちはJ R連合を結成した。1999年には民主化闘争開始宣言を発し、三鷹電車区事件や浦和電車区事件等の完全勝利による被害者救済と職場復帰の実現をはじめ、箱根以東の労政に大きな影響を及ぼしてきた。しかしながら、国鉄改革を経て30年以上が経過する今もなお、J R東日本・J R北海道・J R貨物の中に独善的で偏向した労働運動が根強くはびこっており、J R総連傘下の第一組合が非民主的な労働運動を展開し続けている。

一方、J R東日本内では今、J R労働界に大きな地殻変動が起きている。J R総連内の最大労組・J R東海労組では、2018春季生活闘争のスト戦術を端緒として、3万人を優に超える組合員の大量脱退が発生し、組織瓦解が急速に進んでいる。そうした中でも、J R革マルは自らの組織の生き残りをかけて蠢いているとみななければならない。J R北海道においては、度重なる事故や不祥事、歴代社長の二人が自死する異常な事態の背後要因に、最大労組・北鉄労の異常性、歪な労使関係が存することが指摘されている。「単独維持困難線区」の公表以降、道内に大きな波紋が広がっているが、北鉄労は相も変わらず、自らの牙城を死守するたための無責任な喧伝に明け暮れている。また、J R貨物の最大労組・日貨労の内部では、スト権論議に象徴されるように、J R東海労組に追従するかのような故松崎明氏の理論に基づく階級闘争に帰する運動が色濃く展開されている。

J R総連加盟単組では、欺瞞に満ちた、組合員不在の運動によって、組織内部にさまざまな綻びが噴出している。これは、私たちの民主化闘争が作りあげた、J R革マル派浸透問題を解決する最大の好機である。社会に信頼され発展・貢献し続けるJ Rを築き、働く仲間と家族の幸せを実現するために、また、我が国の治安の向上のためにも、この問題には一刻も早く終止符を打たなくてはならない。J R連合は、J R革マル派浸透の危険性を訴えてJ R総連包囲網を強く広く形成するとともに、3万人を超えるJ R東日本の組合未加入者をはじめ、J R北海道、J R貨物の良識ある仲間J R連合への総結集を促し、箱根以東における労働組合の民主化、労使関係の正常化・健全化に繋げていく。民主化3単組を核とする真に民主的な労働運動を、すべての会社・地域へ波及させるべく、組織拡大・強化を徹底的に追求し実現させていく。

J R連合のすべての組合員が一丸となって、民主化闘争の完遂、J R労働界の一元化にむけて、総がかりの民主化闘争を展開すべく、決起することをここに明らかにする。

質疑・討論

11人が積極的かつ建設的な発言を行う

絶好のチャンスと捉え

一層の組織拡大を目指す

高藤 修 代議員 (JR Eユニオン)

J R東労組は現在まで3万2千人という規模で脱退し、1万数千人になったようだ。この時期を組織拡大の絶好のチャンスと考え、ストライキについてまとめた冊子を活用したJ R東労組組合員への運動を強化し、12月に新潟で1人、5月に東京で3人の組織拡大ができた。

民主化闘争完遂が

問題解決への一番の近道

園木 寛嗣 代議員 (JR北労組)

J R東労組を脱退した人たちに、正しい情報を与えるべく、各職場から情報を収集し、通称「M作戦」を展開し、J R東労組の大量脱退の事実経過をFAXニュースで報じ、J R北労組組合員だけでなく、北鉄労組組合員へ周知を図っている。



黒字達成も脆弱な経営体力

経営支援の継続と理解が必要

小笠原 浩文 代議員 (貨物鉄産労)



J R貨物は2年連続100億円以上の経常黒字を達成したが、体力はまだまだ貧弱で、大きな輸送障害が

起きればたちまち窮地に陥る。現時点では税制支援措置の継続が必要不可欠である。国鉄長期債務を背負った

ためにアポイダブルコストルールがあることを、国会議員や北海道知事に再確認したきたい。東京レールゲートが2020年と2022年

に完成する。物流総合効率化への政策誘導をお願いする。貨物調整金の財源の見通しが不透明。J R貨物、第三セクターに負担がかからないよう、一般会計の予算化ができるよう法整備をしていただきたい。

2月の女性役員意見交換会では、J R西労組から20人参加した。J R連合中央委員会にも傍聴参加した。中央委員会には地方本部の三役中心でまだまだ女性に参加できていない。J R西労組の女性役員は424人

グループにも安全の取り組みの

水平展開を

森長 健士 特別代議員 (ホテルグランドヴィア京都労組・グループ労組連絡会)

食の安全をはじめ安全に関わる事項は、数限りなく存在している。グループにも安全の取り組みを水平展開するとともに、安全最優先の意識を浸透・共有化し、真に信頼されるJ Rグループに発展することができるよう、働きかけ、お力添えをお願いしたい。安全ディ

の低位に置かれたまま。ホテル業でサービスは最も重要な商品のひとつで、空間や料理などに付加価値をあたえる大切な要素でもある。

この間の春季生活闘争は座別でまとまってリードしてきた。トヨタなどのよう

いては、人の命に関わる時間外労働の上限規制を5年間猶予し、同一労働同一賃金が先行することとなる。バスでできるなら既にやっている。労働条件・賃金を改善できずに、皆苦しんでいる。規制緩和が根本原因であり、構造を改革していかなければならない。

た。また、今回、初めてJ R四国ホテル開発労組から2人の組合員が参加し、J R四国労組の青女としてもグループ労組との繋がりができた。一方で、J R東日本で働く仲間が一人もいないことは寂しいとの声があった。

復旧にあたって「チーム公共交通」

「チーム地域共創」が重要

荻原 秀巳 代議員 (JR九州労組)

踏切無遮断によるインシデントや会社発足以来初となる鉄道物損事故が発生させ、さらには協力会社で労働の安全確立に取り組む。は重く受け止めている。

「食の安全」について、グループ労組との安全交流会も開催した。J R九州連合と連携強化し、職場からの安全確立に取り組む。は重く受け止めている。

旧の中で活用が検討されるであろう。費用分担や復旧後の維持費などの各種課題への取り組みには、J R連合の「チーム公共交通」「チーム地域共創」の考え

方が重要となる。政策課題解決に必要となる「政治」について、J R連合としての支持政党の考え方があればお聞かせ願う。J R東労組大量脱退の背景・原因はJ R九州の場合とは異なるものの、J R九州労のように、潜り込み・乗っ取りなどの戦術も容易に想定できるため、より慎重

第23回ユースラリーには全国から115人が四国に集結し、仲間の環を広げ、野が広がったとの声を受けた。

決を図ることが、直面している「路線問題」「安全問題」「信頼回復」には欠かさない最重要課題といえる。一番の近道である。

抜本的高速化による

鉄道需要・収益拡大が必要不可欠

森安 祐貴 代議員 (JR四国労組)

ユースラリーでは四国の良さを知ってもらうことができた。J R四国労組の青年女性会議も実行委員会に参画し、組合活動への自信に繋げることができた。

経営基盤が脆弱で、2020年までの経営自立計画以降が描けていないJ R四国には国等の支援が極めて重要。支援延長、恒久化の取り組みをお願いする。

となり役員のうち9・3%となったが、女性組合員割合14%には及ばない。男女平等参画推進委員会では労働科学研究所の松田先生から「健康に働くために知っておきたいこと」について講義を受けた。女性組合員は、この仕事を一生やっていくの

2018春季生活闘争では、ベアはなかったが、定期昇給確保と、夏季手当を増額できた。さらには、子育て・介護制度の充実で、改善を図ることができた。

に不安だという声を多く聞いており、夜勤や交代制勤務のリスクを正しく把握して対応策をとっていくことが必要だということを再認識できた。

組合役員が長時間労働で、組合活動と生活の両立ができていなければ、女性専従はなかなか増えない。7月のJ R西労組定期大会では初めて会場に託児所を設け、子供連れの組合員も参加できる大会とする。

J R西労組定期大会は託児所を設け子供連れ参加可能に

田中佑佳代議員 (J R西労組・女性代表)



意でのぞむ」としていた。「不転の決意」とは労働者としてスト権を行使することも含まれていることをにおわせていたが、J R東労組の大量脱退を機に何も言わなくなった。



積極的・建設的な発言を行う代議員

家族の幸せを災害から守る

火災共済 オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

類焼損害保障

個人賠償保障

借家人賠償保障+修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険協を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード

交通共済 (JR職域生協)

全国交通運輸労働者共済生活協同組合

B1424401E2144-20150209